

万引の無い社会の実現に向けて企業・地域・行政が連帯

万防時報



第30号
2022年4月

万防機構は万引対策の新たな地平を切り拓く果敢な取り組みに挑戦しています。



2 理事長挨拶

3-5 緊急通報システムプロジェクト「集団窃盗対策会議」

5 インターネット委員会報告

6-9 特集/ロスプリベンション「活躍する357名の認定ロス対策士」

10 渋谷書店万引対策共同プロジェクト3年目上半期の状況

11 各地、各業界の万引き対策の取り組み状況

12 統計資料などにみる万引き犯罪の現況

13-15 万防機構の活動状況

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

11 住み続けられる
まちづくりを



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を実践しています

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構



全国万引犯罪防止機構 理事長
竹花 豊

ごあいさつ

全国の刑法犯認知件数は2002年をピークに大幅に減少する中、他の犯罪に比して万引きの減少幅は極端に緩やかであり、全刑法犯に占める万引きの割合は年々増加傾向にあります。

万引き犯罪は、これを看過しておく、現場で対処する従業員に過度の負担を強いるのみならず、他の買い物客に大きな不安を与え、地域住民の体感治安を低下させて、ひいては社会全体の安全安心を脅かすことから、従前より、当機構は関係機関と協力しつつ様々な対策を推進しております。本紙面において、その活動の一端を紹介させていただきます。

異なる事業者間で、主に集団大量窃盗に係る情報を迅速に共有する「緊急通報システムプロジェクト」では、昨年来、頭部全体をマスクした犯人画像の共有を開始し、従来の文字情報のみの交換に比べて、対策の有効性が飛躍的に高まっております。また、概ね月に1度の頻度で、本プロジェクト参加企業を中心に、今後のプロジェクト参加を見据えた有志の小売事業者等を加えた「集団窃盗対策会議」をWebを活用して定期開催しておりますが、本年2月には、9都県の県警本部に所属する生安、刑事、国際部門の担当警部の皆さんにも参加していただき、被害情報、犯人情報、有効な被害防止対策等について、官民交えた闊達な情報交換会議を実施いたしました。本会議で構築したコンタクトポイントを継続的に有効活用し、官民が手を携えて集団大量窃盗撲滅に向けて、ともに協力していくことを期待しております。

さらに当機構では、昨年、「ロス対策士検定試験」を初めて実施し、3回の検定試験で357名の方々が合格し、現在、ロス対策士として活躍しております。この検定試験は、小売業の万引きを含む不明ロス率をコントロールするのに十分な人材を育成するために、「LP教育制度作成委員会」を設置して検討を進めてきた事業が結実したものです。これにより、小売業および関連するビジネスにおいて経営管理者として必須の知識・技術である「ロス・プリベンション」のグローバル・スタンダードが根付き、今後ますます数多くのロス対策の専門家が育成され、万引きを始めとした不明ロスの削減に向けて活躍されることと考えております。

また、渋谷地区の3書店間における顔識別情報の共同利用による「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」では、昨年中、再来店した犯人に対する従業員による声掛けや、コロナ禍によるマスク着用者に対するカメラの顔識別機能改善などにより、大幅なロス率の減少、万引き抑止の成果を上げております。今後の展望として、他地域への拡大運用を見据えております。

近年、インターネットオークション、フリマサイト等のインターネット市場を処分先として万引きを誘発し、実際に万引きの被害品を含む盗品が数多くインターネット市場に流通している状況が見受けられます。当機構における対策として、当機構の一員であるインターネットサイト運営事業者を中心として「インターネット委員会」を構成し、疑わしい出品者に対して注意喚起メールを発信することで、インターネット市場から盗品を排除する施策を実施しております。この画期的な取組により、インターネット市場の適正化が推進されることを期待しております。

加えて昨今、顔識別機能付きカメラに代表される防犯に係る画像利用と、個人情報保護との調和をいかにとるべきか、世間の耳目を集める事案とともに様々な議論がなされ、本年4月には改正個人情報保護法が施行される等、個人情報保護を巡る情勢がにわかに活気づいております。当機構はこの社会の流れにいち早く呼応し、昨年1月に「認定個人情報保護団体」に認定されたことに伴い、当機構内に個人情報保護推進室を設置し、専任の担当者を置くなど、個人情報保護に係る体制を強化しました。今後、ますます頻度を高め各関係事業者の方々が直面すると思われる、個人情報保護と万引き防止にまつわる様々な問題を解決するための十分な体制を構築したと自負しております。

当機構の存在価値は、万引きという大きな社会問題の解決に貢献するという公共的なものでありますが、他方で、万引きで苦しむ小売事業者の味方となり、その抱える悩みや苦勞を解決することにもあります。それを可能にするためには、この機構の構成は、この問題に関心を寄せる有識者、警察、検察関係者、防犯機器製造・販売事業者、警備関係事業者はもちろんのこと、小売事業者多数であるべきだと思います。これにより、その活動はよりのを得た、また、活気のあるものになると思うのです。

そこで、私たちは、これまで当機構を構成していただいていた小売事業者の団体の皆様に、加盟されている事業者個々が当機構に参画することを促していただければ幸いです。皆様におかれましても、よろしくお願い申し上げます。

緊急通報システムプロジェクト

万防機構 事務局次長 谷 和典

2022.
2/24[木]

官民実務担当者による 集団窃盗対策会議の開催について

現在、緊急通報システムプロジェクトに参加している企業を中心として、有志の小売事業者の方々が、それぞれの店舗における万引き被害、特に東南アジア系外国人を中心とした集団的大量窃盗の被害情報、犯人情報等を共有するための「集団窃盗対策会議」を、当機構が元立ちになり、約3年前から月に1度のペースで実施している。

＊

その会議の中で、運営企業や県境の枠を越えて、広域的に窃盗を敢行する窃盗犯、窃盗グループの存在が明らかになってきたことから、当機構の竹花理事長の発案により、通常開催時の会議参加小売事業者に加えて、東京、静岡、愛知、岐阜、三重、埼玉、千葉、茨城及び群馬の各県警本部の生安、刑事、国際部門に所属する担当警部、さらには警察庁、大手ドラッグストア、アパレル、ホームセンター等の各事業者をオブザーバーとして、Webを活用したハイブリッド会議「第32回集団窃盗対策会議」を本年2月24日(木)に開催した。

＊

本会議は、各県警本部担当者である「官」と小売事業者を中心とした「民」とが「集団窃盗対策」をテーマとして、コロナ禍においてもWeb会議システムを活用することで、県境、業種の枠を越え広域的、横断的に、官民双方にとって有益な情報交換とコンタクトポイントの構築を行った、前例のない初めての会議となった。以下に、本会議の要旨を簡記することとする。

1 開会挨拶 【竹花理事長】

それぞれの小売事業者が、自社の万引き被害状況をオープンにしない傾向があるが、そうした状況では組織的万引きグループに好都合な状況を打破できないことから、「集団窃盗対策会議」が始まり、「緊急通報システムプロジェクト」が始まった。このような小売事業者間の情報交換や、それぞれの小売事業者による自衛策は、万引き対策としてそれなりの効果を出しているものの、特に、ベトナム人に代表されるような組織的な犯罪対策には、警察による検挙が非常に効果的であるということ、身に染みて実感している。

ベトナム人は、2020年中は全国で600人近く検挙されており、年によっては、1,000人を超えるような検挙があるが、「たかが万引き」との思いもあってか、警察がベトナム人の万引き犯罪の実行行為者

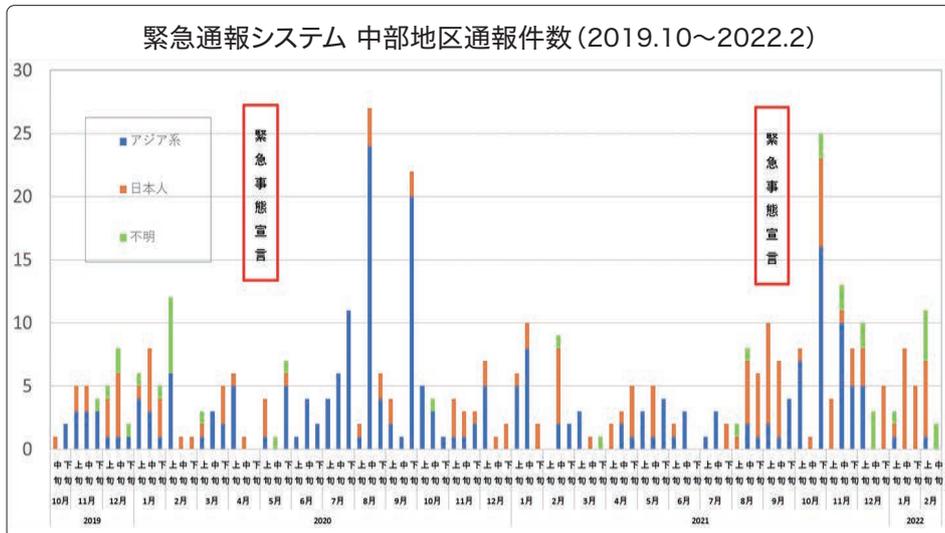
を検挙し、その背景を捜査して組織の全貌を解明した、との例はあまり聞かず、なかなかベトナム人による集団万引きの全貌はつかめない。

そのような背景の中で、一度、我々が普段実施している集団窃盗対策会議に各県警担当者に参加を求め、感想やアドバイスをもらい、具体的な案件については、前向きに取り組んでもらえる契機になればありがたいと考え、本日の会議を開催することとした。

2 緊急通報システム概要説明 【万防事務局】

緊急通報システムは、「登録事業者間で、被害認知後、タイムリーに犯人や被害商品などの被害情報をパソコン、スマートフォンなどのデバイスを通じて共有することができるシステム」である。迅速にこれらの情報を交換することにより、情報を受け取った店舗は同様の被害に遭わないために、狙われた商品の配置箇所を変更したり、空箱対応とする等の措置、また、犯人と疑わしい来店者があった場合に、積極的に声掛けをするなど、店舗の警戒力を高めることができる。

緊急通報システムは、常習的、連続的、大量窃盗被害について、業種の枠を越えて、迅速に情報交換をする仕組みとして開発し、2019



年10月から、静岡、愛知、岐阜、三重の4県において運用しており、現在は大手ドラッグストア2社、大手アパレル事業者1社の3社間で運用している。運用開始当初は、文字情報の交換に留まっていたが、個人情報保護委員会との綿密な打合せを経て、個人情報保護に配慮したガイドラインを策定し、現在は文字情報のみならず、頭部にマスキング処理を施した犯人画像の共有も行っている。

※

「現在までの運用状況」は、2019年10月の運用開始以降、本年2月17日現在で、通報総件数が425件。昨年1年間の通報件数は181件となっており、その内約半数が東南アジア系外国人によると思われる被害通報となっている。現在は3社による運用となっているが、今後、さらに参加企業を募り、緊急通報システムを運用する企業が増えることで情報の網の目が細くなり、より有用なシステムとして運用できるものと考えている。

3 各社からの情報提供

通常会議参加各社において、前回会議（令和3年12月23日実施「第31回集団窃盗対策会議」）以降の被害情報の共有と、昨年、令和3年1年間における集団窃盗被害状況（被害件数、被害額に係る県別、月別、日本人・外国人別被害統計、同一グループによる連続・多額・高額被害や特異な事件の紹介等）、検挙情報、未検挙犯人情報等について報告した。

4 岐阜県警の取組状況

岐阜県は、ドラッグストアを対象とした万引き犯罪率が3年連続してワースト1位であった。そのため様々な対策を講じたが、昨年6月から構築、運用した「ドラッグストア万引き防止ネットワーク」も対策の

1つである。

「ドラッグストア万引き防止ネットワーク」の仕組みは、「万引き発生 ⇨ 警察署員臨場 ⇨ 被害情報を本部生活安全総務課で集約 ⇨ メールで各社の防犯担当者に一斉送付 ⇨ 各社防犯担当者から各店舗へメール送付」との流れになっており、その配信内容は、■発生日時、■場所、■被害品、■犯人の特徴であり、これらの配信情報を元に、各店舗が警戒を強化し、在庫確認等を行う。同時に、県内全警察署（22署）にも手配を実施し、警察署も一斉に警戒を実施することとなる。

「ドラッグストア万引き防止ネットワーク」を昨年開始したところ、今までワースト1位だった万引き犯罪率がワースト21位まで下がり、令和2年に552件であった万引き認知件数も令和3年には236件と半減するなど、刑事部の検挙活動と併せて、被害を激減させることができた。

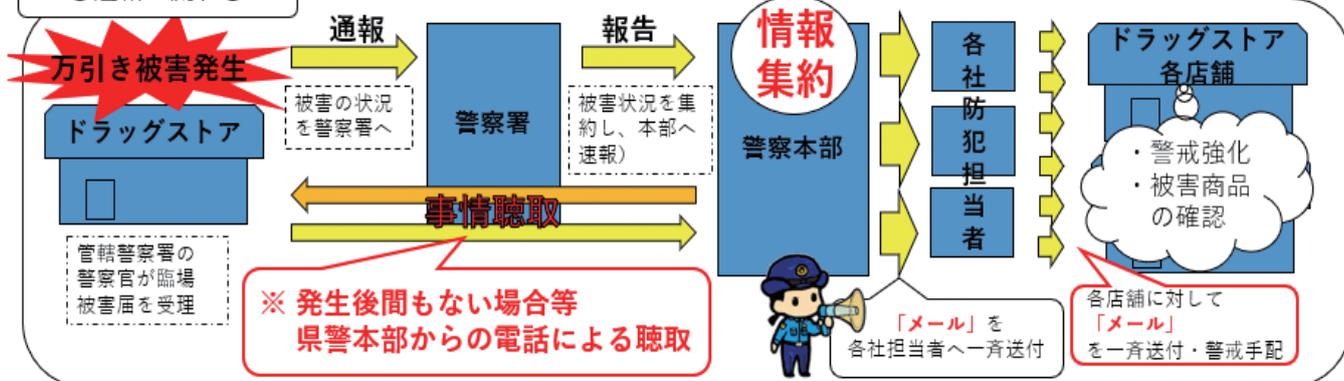
ドラッグストア万引き防止ネットワーク



○目的○

本ネットワークは、岐阜県内のドラッグストア対象万引き被害の発生状況を各社において共有し、被害の連続発生を防止するとともに、各店舗の防犯意識を高め、以降の被害発生を抑止することを目的とするものです。

○連絡の流れ○



○ドラッグストア店舗様へのお願い○

- ・万引き被害が発生した際の手続き（被害届の受理等）は、今までと変更ありません。
- ・発生して間もない被害の場合には、県警本部から直接、店舗に架電し事情聴取することがあります。（通常は現場において警察官が聴取いたします。）
- ・県警から各社担当者へ一斉にメールを送信し、各店舗に送信・警戒手配がなされますので、警戒を強化してください。

5 静岡県警の取組状況

静岡県内ドラッグストアにおける大量万引きの発生状況は、全体傾向としては日本人による犯行が多いものの、外国人による事件も発生しており、令和2年11月から令和4年1月までの間に、17グループ30人の外国人を検挙している。また、昨年8月から12月末までの間、県内ドラッグストアを対象に防犯診断を実施した結果、実施前に比べて被害額が約37%減少した。

外国人被疑者の供述によると、犯行をしにくい店の特徴として、「店員の巡回や警戒が強い」、「防犯カメラが多い」、「店に入った時に声を掛けられる」、「空き箱を陳列している」などがある。また、住居不定の外国人らが共謀して、全国各地を移動しながら連続犯行するケース

があることから、現場検挙が最も有効であるため、被害認知時や不審者発見時の早期通報が極めて重要となり、犯人の特徴、使用車両、逃走方向等を通報段階から盛り込むことが大切である。

6 閉会挨拶 【竹花理事長】

各県警の皆さんに是非検討していただきたいこととして、それぞれの県内での被害状況を、それぞれの本部で集約する仕組みを作ってもらいたい。岐阜県警のような仕組みを新たに構築する方法や、被害届が各警察署に出されているので、これを集約するというだけでも、県内における大量万引き、外国人による犯行の態様や件数を、おおよそ把握できるのではないかと思う。

また、検挙したベトナム人が毎年

数百人いるが、彼らがどのようなプロセスを経て万引きをするに至っているのか、どのようにしてグループを作っているのか、処分先はどこなのか、日本滞在の根拠は何なのか(就学なのか、技術実習なのか等)など、検挙したベトナム人被疑者の状況を把握し、整理し、捜査に支障のない範囲で情報提供をしていただきたい。提供していただいた情報から、様々な対応が取れると考えている。

参加小売事業者の皆さんについては、現在、緊急通報システムの枠組みの中に参加しているのは3社に留まっており、集団窃盗対策会議に参加している他の事業者についても、この仕組みの中に入ることを是非検討してもらいたい。また現在、中部4県で実施している緊急通報システムプロジェクトについて、中部4県のみならず、関東地方にプロジェクトを拡げ、まずは、はじめられる所から運用を開始したいと考えている。

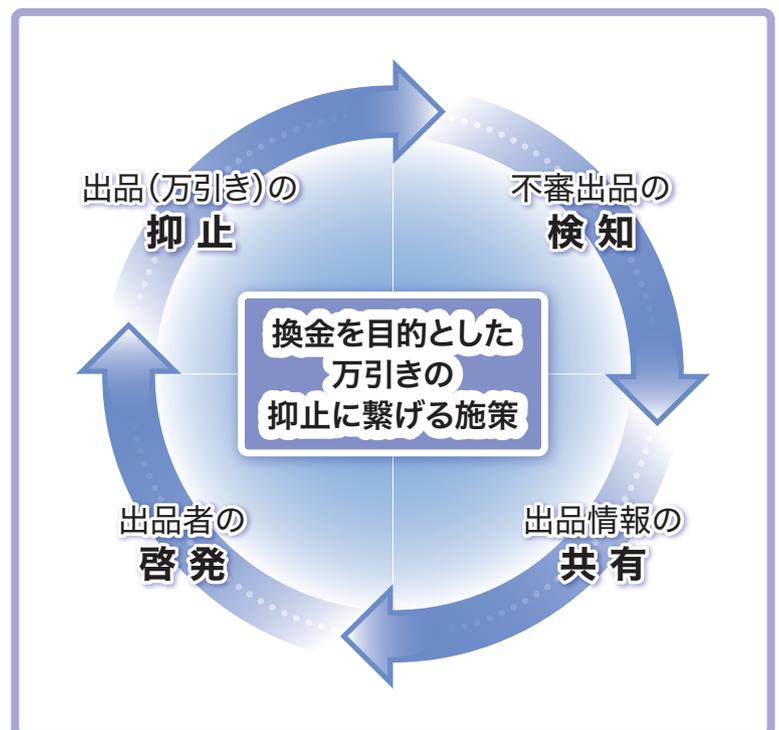
インターネット委員会報告

万防機構理事 インターネット委員会 委員長 吉田 奨

インターネット委員会では21年度に4回委員会(幹事会を含む)を開催したほか、主要な活動として万引きが疑われる「不審な出品」に対して具体的な対策を講じるべくファーストリテイリング、ヤフー、メルカリを中心としたワーキンググループを計17回開催。

ワーキンググループにおいては、具体的な被害状況を基に「不審な出品」の定義付けや啓発メールなどの具体的な方策について協議が進められている。

今後も運用ガイドラインのアップデートや啓発対象者の観測を続けるだけでなく、他の小売事業者との連携を進め、インターネットサービスを利用した万引き被害品の出品が行いづらい環境を整備することで、犯行の抑止へと繋がってきたい。



活躍する357名の認定ロス対策士

万防機構理事／LP教育制度作成委員会 委員長 近江 元

ロス対策士は「小売業の不明ロス率をコントロールするのに十分な知識を備えた人」といえます。また、ロス対策士は小売業の経営者から店舗現場で働く社員まで、それぞれの役割の中で、その知識を活用して、ロスを未然に防ぐための活動をします。また、その活動を支援する、防犯システムやロス対策サービスを提供する企業の社員は、自社のサービスとノウハウで、小売業ロス削減と利益改善に寄与するものです。

既にスーパーマーケット、ドラッグ・ストア、書店などの小売業に勤める方、防犯システム、ロス対策サービスを提供する企業に勤めている方など357名のロス対策士が誕生し、それぞれの職場で活躍しています。今回は、9名のロス対策士を紹介します。

新井 準一さん



フルマラソンを趣味として、日ごろもジムでのトレーニングも欠かさない新井さんが勤めているのはベイシア

安中店です。社内結婚した奥様も、ベイシアに勤務し、複数の店舗の責任者（店長）を勤めているのだそうです。

安中店の店長の新井さんは店長の中では最年長の55歳。自分より年下の他の店長らの役に立つように、自分の長年の店長の経験や知識を伝えることを大切にしています。最近のコロナ禍で、リアルな店長会議などができなくなり、そこでの交流（お互いの状況や相談といった）ができなくなったのは残念ですが、リモートでの会議でも、ベテラン店長として発言を求められることも多く、助言をする役割であることを自認し、有用なアドバイスをすることを心掛けています。

店舗の責任者として店舗運営を大きく捉えて、最も重要なのは営業を続けることだと新井さんは言います。店舗の営業を継続していくことの意義は、地域の人の暮らしを守るためであり、地域の雇用を創出するためです。安中店では160人ほどの従業員がおり、そのような点でも雇用の機会を提供することには大きな意義があります。

新井さんは、従業員とのコミュニケーションに心を砕き、必ず出勤者には声をかけるそうです。それは、誰も

が気持ちよく働いてもらいたいからだと考えているからです。

新井さんが考える会社の課題は、しくみづくりです。過去の経験が活かされていないと感じることがあります。良い仕事のやり方が残っていないことや、せっかくマニュアルができて、そのマニュアルが、そのまま変わらないままで、なかなか更新できないと感じることがあります。新井さんは、このような課題を改善するために自分の知識や経験を役に立てたいと考えています。

ロス対策は、新井さんにとっても悩ましい問題です。特に高齢者の万引きが目立ちます。いつもは万引きなどせずに買物をしていく老人が、いつもと雰囲気異なり、痴呆症の影響なのか、少し調子が悪そうにしている時などは、注意しなくてはなりません。そうしたときに考えることは、「万引きを捕まえるより、万引きをさせないようにすべきだ」ということです。高齢者の万引きを知るたびに心が切なくなるからです。

新井さんは販売士の資格を持っていますが、中小企業診断士にも挑戦しています。その目的は地域にある中小企業の力になることで地方の活性化を実現し、社会の在り方に一石を投じることができればと考えているからです。

唐木田 尚さん

ウエルシア薬局に勤務する唐木田さんは、現在教育本部で研修サポートを担当しています。登録販売者の資格試験の研修など、以前は研修対象者を会場に集めて行っていたのですが、コロナ禍の中、最近はオンラインで行うこと

が当たり前になったこともあって、受験者への研修情報などの配信なども職務の一部です。

唐木田さんは、ウエルシア薬局には2017年に入社し、それまでは15年間コンビニエンスストア企業で店舗責任者などの仕事をしていました。ウエルシア薬局は店舗数も2000店舗以上、そこで働く登録販売者も1万人をはるかに超えます。そのため、発信する情報を店舗側にしっかりと伝えることが重要と考え、店舗からの問い合わせや質問に対して真摯に対応し解決できることを心掛けています。

音楽やゲーム（奥様と共通の趣味）が好きで、休日は、秋葉原の家電専門やゲームセンターにも出かけていたりしています。

コンビニエンスストアでの店舗での現場経験が長かったこともあり、店舗としての立場で本部に対する不満や要望があることはよく知っていますが、現在の本部の大変さも経験して、双方の立場を理解することができて、とても勉強になったそうです。両方の経験が自分の仕事、役割にとっても役に立つはずだと考えています。

例えば、マニュアルやその案内の表現方法など、すべての人にわかりやすく伝えなくてはなりません。意外に発信する側は、相手が理解して当然と思っけていても、実際には現場では、十分に理解されないことも多くあります。

「できるだけ店舗の負担にならないように」そして、「コミュニケーションを円滑にできること」を唐木田さんは、大切にしているそうです。それによって店舗の運営だけでなく、会社全体としても円滑な活動ができるようにしたいと唐木田さんは考え、それを実現するために、今後も取り組んでいきたいと考えています。

齋田 光紀さん



齋田さんが所属する株式会社ベイシアは、福島県から岐阜県、滋賀県まで100店舗以上店舗展開をしている企

業です。齋田さんは入社して、スーパーマーケットの一般食品担当、副店長を経験して、現在はベイシア常滑インター店の店長をしています。店長経験は7～8年で、現在の店舗に異動になったのは2年ほど前です。

店長として重点的に取り組んでいるのは、販売計画をもとに売べき商品を売場でアピールし、欠品が起きて販売機会を失うことを防ぐことを通じて、店舗の売上を伸ばすことです。

そのために齋田さんが心掛けていることは、120人あまりの店舗で働く従業員一人ひとりがそれぞれの役割を果たせるように、十分なコミュニケーションをとることです。しかし、そのための時間が思ったようにとれないことが課題といます。店内ミーティング、全体朝礼といった場でのコミュニケーションも重要ですが、個々の従業員との直接に触れ合うための時間をとることが難しいといます。そこで齋田さんは、従業員に対するアンケートをとるなど工夫して、できる限り従業員の生の声を知る努力をしています。

ロス対策を学んだことから、万引きの防止のための基本の声掛けの重要性を再認識したそうです。そこで買物客への声掛け、特に買物客も従業員も少なくなり、万引きなどの被害にあいやすい夜間には、特に声掛けをすることを徹底すると同時に、各マネジャーに対しても、事務作業など後方での作業などは、なるべく昼間の時間に行い、夕方から夜間にかけては売場に出るように指導しています。

愛知県出身の齋田さんは、将来、地元である東海地区でベイシアの店舗網（2022年1月時点で愛知、岐阜、静岡で15店舗）を更に拡大するために店舗開発や店舗運営の面で貢献することを将来の目標としています。

寺嶋 良祐さん



寺嶋さんのフェイスブックでの自己紹介です。

＝「万引き専門の保安員をしています。Facial

Action Coding System（顔面動作符号化システム）の資格を取得しており、被疑者の再犯防止の観点からの裏側に隠された本当の想いを見つけ出し、負の感情に直接アプローチをする方法で日々、人の心と向き合っています。」

＝ 寺嶋さんは、岐阜県で自己紹介にもある通り、「万引き専門の保安員」いわゆる万引きGメンをしています。保安警備の経験は通算14年（又は13年）ですが単に万引き犯を捕捉するだけでなく、再犯させないことを第一に考えて「説諭」という言説を大切にしています。

再犯を防ぐために万引きした理由を尋ねても多くの場合、本当の気持ちをすぐに話す万引き犯は少なく、本当の気持ちを隠し心を閉ざしてしまう被疑者がほとんどです。心を開いて本当の動機や犯行の理由を聞き出すためには、対話の中から被疑者との信頼関係を築くことが最も大切になります。寺嶋さんはそれを心掛けているだけではなく、そのために様々な勉強をしています。

例えば表情分析です。表情を分析することで、例えば「幸福、悲しみ、恐怖、驚き、怒り、嫌悪、軽蔑」などの、様々な感情から被疑者の犯行につながったバックボーンを含む本当の想いや気持ちを推し量ることができます。

またイギリスのスクールが主宰しているオンライン学習で犯罪プロファイリングを学んだり、アメリカのスクールが主宰しているORCに関する資格取得を目指すなど、休日にも勉強に費やしている大変な努力家です。

寺嶋さんが仕事をしていたある店舗で、大量盗難に悩まされていた店長が追いつめられて精神的に困憊しているのを目の当たりにして、何とか助けになりたかったものの力が及ばず、悔しい思いもした経験があります。また、顧客の店舗ロス削減のためにお手伝いしようと、ロス率を尋ねても「万引き犯を捕まえることだけをやってくれればいい」という店も多く、なかなか直接的なロス対策に繋がらない現実があります。そして、多くの私服保安員もまた、万引き被疑者を捕捉することだけを目的として仕事をしています。寺嶋さんは場合によっては捕捉を優先す

るよりも犯行を未然に防ぐことも盗難被害から店舗を守る上では大切なことであり、盗難によるロス被害の削減という目的から見据えた上で私服保安員であっても個々に学び、ロス対策への意識を高めてもらいたい、そのために自分自身が今後どのようなことを行い、伝えていけばいいのかが大きな課題だといいます。

将来は、ロス削減と万引きの防止を実現し、顧客である小売店の課題解決のためのコンサルティングができるようになりたいと日々勉強に励む寺嶋さんです。

野口 和仁さん

野口さんは、現在「TSUTAYA QLuRi川越」の店長とエリアマネジャーを兼務しています。店舗は書籍、雑貨、文具、DVD、CD、ゲームなどの販売や、DVD、CD、コミックのレンタルサービスもある大型店で、従業員は30人前後です。

この店に野口さんが着任したのは2020年で、今年4月で3年目となります。それまでは千葉市幕張にあるツタヤ書店の店長として3年ほど勤務していました。

野口さんは「店長として求められているのは生産性の向上であり、従業員の縦割り意識を払しょくして、複数の業務に携われるスキルを身に付けさせることが大切です。」と言います。更に続けて「それによって、必要に応じて、優先順位の高いところに集中して人員を投入し、取り組めるようにすることができます。」

店舗はどんどん変化し、昨年8月には文具売場を3倍に拡大、12月には雑貨部門で大幅な商品入替えを行い、最新の棚割り（品揃え）にしました。これらは書籍と異なり、買い切り（返品は基本できない）なのでリスクはあるものの、独自性を打ち出し、「つまらない」売場は作らないようにスタッフに指導しているそうです。

また、スタッフには方向性は伝えるが、自ら考えて独自性をだせることを重視しています。たとえば入り口近くの平台売場は、売上度外視でいいから、新たな発見や注目されるような売場を作るといったことです。

野口さんは小学5年生と今年小学校に入学する二人のお子さんの父親です。最近はその子と自転車の練習をしたりしていますが、コロナ禍もあってあまり外にできることはしないようにしています。

セルフレジが主流になり店舗では、セルフレジ5台に有人レジが2台とセルフレジが主体となってきましたが、万引きなどのロス全部を防ぐことはできません。しかし、必ず警察への100パーセント通報や、スタッフに売場での声掛けの徹底、人の動きや商品の状態についての気づきを指導しています。

「これからも、既成概念にとらわれず、まだまだチャレンジできるものはあるはず。」と未来のことを語る野口さんでした。

野口 祥子さん

野口さんは高千穂交易株式会社で



EAS(防犯ゲート)や顔認証システムの運用サポートを担当しています。機器を有効に活用し顧客と一緒に

なって継続的にロスを削減していくことに取り組んでいます。現在はEASに加えて、監視カメラや顔認証システムを組み合わせることで、より効果的な防犯、ロス削減ができるような提案をすることが多いです。

野口さんが仕事上心掛けていることは早めのレスポンスです。依頼されたことは必ず行うのは当然ですが、できるだけ迅速に行うことを大切にしています。

現在もEASなどの防犯機器の設置打ち合わせやアドバイスのために顧客を訪問することが多いですが、以前は、北海道から西は静岡県までの顧客先を訪問をするために出張していましたが、現在は、主に首都圏地域での運用サポート活動を行っています。しかし全国に店舗のあるチェーンへの対応を十分に行うことに難しさを感じるそうです。

お子さんもいらっしゃる家庭を大切にしながら、プライベートでは音楽そ

れもクラシックが趣味です。幼少のころからヴァイオリンを習い、現在もアマチュアのオーケストラなどに参加しています。「仕事や子育てで行き詰まってしまうときには、音楽を楽しむことで自分を取り戻せます。また、音楽を通しての友人ができることも楽しさのひとつです。」と野口さんは言います。

仕事上の課題について尋ねると「人に何をどう伝えるか、そしてそれが顧客に届くかという点でより説得力を持ち話すことです。」と答えてくれました。

野口さんは、ロス対策についてこう述べています。「正しい対策を実行すれば、必ず不明ロスは減らすことができるはず。ある意味それは管理レベルに比例するのではないかと思います。」そして、将来は、顧客に「不明ロスの相談をするならこの人だ」となれるように、これからも努力を欠かさずに仕事に取り組みたいと。

橋本 尚子さん

株式会社エイジスに昨年入社した橋本尚子さんは、新卒一年目です。現在、一年近く



コンビニエンス・ストアの棚卸に従事しています。店舗で棚卸作業をしている中で、在庫管

理、商品の流れ、買い物客の様子などを観察していると、いろいろなことに気づくそうです。店舗の特色や管理レベルの差を見て、標準化の問題など疑問を感じることもあります。

橋本さんは、体力をつけようと合気道を半年ほど前から始めて、「型が大切」という点で、棚卸作業に相通ずるところあることに気づきました。また社内とは別に、いろいろな社会人と交流できることで学ぶことが多いと感じています。

大学では、入学する前から海外に関心があり、海外で仕事をしたいと思い千葉大学国際教養学部に入りました。しかし、大学の手話サークルに入って、カルチャー・ショックを受けました。まだ日本にも自分の知らない

世界がたくさんあることです。手話サークルに参加し、聾者のコミュニティに加わって、聾者の方々と触れ合うことで、今まで見えなかったことが見えてくるものがあったと橋本さんは言います。

また、ロス対策士の検定試験を受けて思ったことは、経験の少ない自分はテキストに書かれていること以外のことをもっと知りたい、勉強したいということです。(筆者注：橋本さんは、テキストの隅から隅まで読んだようで、見事にだれもが気づかなかったテキストの誤りを指摘してくれました。感謝！)

格差がある社会において、お年寄りや経済的に恵まれない人、障害を持っている人など、すべての人が分け隔てなく楽しめる社会になればいい、例えば小売店舗でも障害を持つ人も、誰もが安心して楽しく買い物できるようにあればいいなと橋本さんは思います。

橋本さんは、その一助となれるように、今後、会社の中で、多くの人が、楽しい買い物ができるお店を実現するために、新しいサービスを作ることを目標に仕事に取り組みたいと言います。

「将来は小売業を支援し、コンサルティングができるようになりたい。」「そのためには、小売業の理論や海外の事例などもっと勉強したい。」「そして文章や話すことなど様々な方法で自分の考えを発信できるようになりたい。」「やりたいことがたくさんある橋本さんです。

そして更にその先には、会社経営など、人を雇用し、その人の生活を支えるようになることが橋本さんの目標です。橋本さん、がんばれ！

原田 有喜子さん

原田さんが三洋堂書店に勤めるきっかけの一つは「読書が好き」だったことです。でも現在は読みたい本を買ってもなかなか読む時間がないそうです。

小学三年、中学一年の二人のお子さんの母親でもある原田さんは、仕事に育児と家事に毎日フル回転している三洋堂書店碧南店の店長です。原田さんが勤務する碧南店の特徴は、書籍、中古本に加えて、売場の一部が300円ショッ

プになっていることです。三洋堂書店では碧南店だけだそうです。そのため他の店に比べて女性客も多いそうです。

20名のスタッフをまとめる原田さんですが、大切にしていることは「一緒に仕事をする」「スタッフとの関係づくりを大切にすること」です。そんな中から、普段の何気ない会話を交わすことで重要なことを知ることができることがあります。そのようなことは、改めて聞くと話してくれないことが多いのです。

こんな例があります。ふとしたことからスタッフが「この雑誌を定期的に万引きされているかもしれませんよ。」と言います。それではと、その雑誌の在庫数を毎日チェックして、在庫数の記録を表にしてみたら、やはりあるべき在庫と実際の在庫にずれが生じていることがわかりました。そこで対策を講じて、万引きロスを防ぐことができました。

今までは、万引き犯を捕捉するのにどのように対処すべきか迷うところがありました。ロス対策テキストを読んで、これは使えると思ったのは万引き犯についての「捕捉のルール、捕捉できる条件、方法」の部分です。さっそくそのページをコピーしてスタッフに読んでもらいました。

万引きを防ぐことに限らず、スタッフが仕事での成功を通して達成感や意欲を高めることが重要と考える原田さんですが、課題は「気づき」だといいます。スタッフ一人ひとりがやらなくてはならない業務を優先するのは当然ですが、例えば、売場が乱れているときにそれに気づ

かないのでそのままにしてしまうと、いったことです。スタッフの誰もがそんな気づきを持てるようにできればと思います。

自分は見てみない振りができない、なかなか仕事にも家事にも手が抜けない原田さんですが、実は昨年11月に13年ぶりに店長に復帰したばかりだそうです。出産、育児休暇を取得した原田さんですが、同様に育児休暇をとっている人はいるものの、店長に復帰した例は原田さん以外にないそうです。

原田さんは、自分に続く人がでてこられたらと思っています。そして、これからも仕事と家庭を両立させ、日々手探りでもこの仕事を続けていきたいと。

山中 真吾さん

ウエルシア薬局に入社して11年、現在は教育研修部に所属して、社員の教育研修を担当している山中さんは、今年入社したおよそ800人の新入社員を対象にした教育研修だけではなく、入社二年次、三年次、更には店長次長などの各階層研修や本社、支社スタッフの研修も行っています。また、新店の従業員向けの研修も、店舗のある現地での研修を行なうことも重要な役割です。このコロナ禍の中ですが、社員研修は感染対策を徹底した上で、集合研修が理想だそうです。山中さんは言います。「研修をリモートではなく、集合で行う理由は社員が孤立感、孤独感を強く持つようにならず、同僚や上司とのつながりをつくることも必要だ

からです。また、研修は一方通行ではなく、話し合うこと、考えることを重視しています。」

したがって研修は全国各地の拠点での集合教育を行うため、山中さんは出張が多いといいます。そんな山中さんを支え、仕事を理解してくれる奥様には大変感謝しているそうです。また最近キャンプなどのアウトドアスポーツに目覚め、「焚火がいい」と熱っぽく語る山中さんですが、最近は七歳と五歳の二人のお子様と庭にテントを張って遊んだりしています。

教育研修部に異動になって2年半、その前は7年ほど店長を経験された山中さんにとって仕事の上で課題と感じることは、店舗現場と本部の間も、他の部署との横のつながりも、今まで以上に改善していくことが必要だということです。

また、山中さんが大切にしていることは、相手を信じること、その前に自分を信じてもらえるようになることだそうです。そこで生まれた双方の信頼感こそよい仕事につながります。

ロス対策士の勉強をして、根本の部分の大切さ、また大きな視野で見ることの重要性に気づき、そこで学んだことを自分が担当している教育研修という役割に生かせたらと山中さんは言います。またこれからも、自身が新卒として入社した現在の会社や、そこで働く仲間たちのために、必要とされる人間になりたい、少しでも役に立ちたいという気持ちを大切に業務に取り組むのだと、最後に力強く話してくれました。

今後のロス対策士検定試験のお知らせ

- ◆日程：第四回目 2022年5月17日(火)～18日(水) (※時間はいずれも正午から翌日正午まで)
- 第五回目 2022年11月9日(水)～10日(木)

- ◆試験方法：インターネット上での受験(ID/パスワード付与による)
- ◆試験時間および問題数：60分・80問
- ◆お問合せ先：(e-mail) lpj@manboukikou.jp
- ◆お申込み：個人/全国万引犯罪防止機構ホームページからお申込み下さい。
<https://www.manboukikou.jp/exam-about/>
企業団体/上記お問合せメールアドレスからお問合せ下さい。



- * 無料受験対策オンラインセミナーも開催されます。受験希望者はもちろん、ご興味のある方はどなたでも受講可能です。セミナー受講のお申し込みは以下のURLへどうぞ。
<https://www.manboukikou.jp/2022/03/06/3169/>



「ロス対策士」
検定試験公式テキスト **ロス対策テキスト**
本体価格：2,800円(税込 3,080円)

発行：特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構
発売：星雲社

渋谷書店万引対策共同プロジェクト3年目上半期の状況

渋谷書店万引対策共同プロジェクト 事務局長 阿部 信行

1 上半期(2021年8月-2022年1月)までの運用状況

1) 定量面からの考察【図1参照】

2年目の実績は、上半期にマスク着用による一時的な検知率の低下があった影響で1年目の同期と比して全項目でマイナスとなっている。その反面3年目上半期の実績はその反動から各項目で2年目の実績を上回る結果となった。

【図1】渋谷プロジェクト3年目事案状況 (2021.08-2022.01)

| | 登録人数 (人) | 事案数 (件) | 再来店数 (件) | 抑止数 (人) | 捕捉数 (人) |
|------|-----------------------------|------------|-------------|------------|------------|
| 8月 | 4 | 5 | 1 | 1(0) | 1 |
| 9月 | 8 | 9 | 1 | 1(0) | 1 |
| 10月 | 10 | 12 | 3 | 1(0) | 2(1) |
| 11月 | 登録数は0件ながら登録断念が各店1件ずつの計3件有り。 | | | | |
| 小計 | 22 | 26 | 5 | 3 | 4(1) |
| 前年差 | 11 | 13 | 3 | 2 | 0 |
| 12月 | 4 | 9 | 5 | 1(0) | 3(2) |
| 小計 | 26 | 35 | 10 | 4(0) | 7(3) |
| 前年差 | 10 | 17 | 8 | 3 | 3 |
| 1月 | 6 | 7 | 2 | 0 | 2(1) |
| 計 | 32 | 42 | 12 | 4(0) | 9(4) |
| 前年差 | 12 | 19 | 9 | 2 | 5 |
| 前々年差 | 7 | 12 | 7 | 2 | 2 |

※()内は内再来店事案数

実は2年目の下半期にあたる4月にグローリー社の顔識別カメラシステムがバージョンアップされ、マスク着用時での検知率が大幅に向上した。この期間中の捕捉9件は前年比でプラス5件となっているが、その内の4件が過去に万引きを実行して顔識別システムに登録されていた人物であったことから、検知性能の向上による再来店の把握が被害防止に直結していると考えられる。

2) 定性面からの考察

3年目の上半期は高額商品や大量窃盗といった悪質な万引きが増

加しており、今なお警戒中の人物もいる。

コロナ禍の影響で来店客数が減少したことが、万引き被害にどのような影響を与えているかも気になるところ。店員の目が届きやすくなっていることで万引きを敢行し難くなったとも考えられるが、お客様同士の視線が減ることでむしろ敢行し易くなった可能性も考えられる。どのような状況でも常習者は相変わらず物陰で商品の隠匿を繰り返していることが確認出来ているが、接客業務が減ったことで店員が被害や敢行に気づきやすくなったことも、登録事案数の増につながったのではないかと推察している。

いずれにせよ万引きしようとする人間が、いつも来ているということは常時意識していかなければならない。

2 改正個人情報対応

4月1日より施行された改正個人情報保護法への対応として、以下の対応を実施した。

1) 保有個人データへの開示請求等の受付方法について、電子メールやウェブサイト等の電磁的記録の提供を含め、本人が指示できるようにする。

2) 店頭告知文の修正

【図2・黄色マーカー部分】

万防機構が認定個人情報保護団体として、改正法を反映さ

せた「防犯目的でカメラ画像等を利用するための指針」を整備したことを踏まえ、当プロジェクト参加書店の店頭告知文についても指針との整合を図るべく所要の修正を行う。

一具体的には一

- ①顔識別カメラを防犯目的で利用する場合の利用目的と、それらを共同利用する場合の利用目的をより具体的に特定する形に修正する。
- ②顔識別機能を有しない従来型の防犯カメラのみを使用する場合と、共同利用によらず単独で顔識別機能を有する防犯カメラを使用する場合もあることから、これらについても、その利用目的を告知文に追記する。

修正後の告知文は4月1日より店内に掲示済。

【図2】

【渋谷書店万引対策共同プロジェクト開始のお知らせ】

当店は「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」に参加し、個人情報の保護に関する法律第27条第5項第3号に基づき、2019年7月30日(火)から個人データの共同利用を行っております。

このプロジェクトは、渋谷区所在の三書店(京王書籍販売株式会社啓文堂書店渋谷店、大盛堂商事株式会社書店部大盛堂書店、株式会社丸善ジュンク堂書店 MARUZEN&ジュンク堂書店渋谷店)及び同プロジェクト事務局が万引き、盗撮、器物損壊、暴行・傷害、及び公然わいせつ(以下「万引き等」と言います)に当たる犯罪事犯の情報を共有することにより、これら被害の軽減及びお客様の快適な店舗利用に役立てるためのものです。

(1) 共同利用する個人データの項目

参加店舗が保有する万引等の犯罪事犯に関する被害及びそれら事犯を敢行した対象者に関する情報(実行日時、被害状況、対象者の特徴、関連する防犯カメラ画像、及び顔識別データ)。対象者の氏名は、保有する場合は対象事案発生店舗と事務局のみが保有し、他の参加店舗とは共有いたしません。

(2) 共同利用する者の範囲

○渋谷区内に所在し、以下の条件を満たす書店

・ホームページに別掲の「渋谷書店万引対策共同プロジェクトの開始に当たって」を遵守することを認めている書店であって、運営委員会が決議され参加が認められた書店

<参加店>

・京王書籍販売株式会社啓文堂書店渋谷店

・大盛堂商事株式会社書店部大盛堂書店

・株式会社丸善ジュンク堂書店 MARUZEN&ジュンク堂書店渋谷店

○渋谷書店万引対策共同プロジェクト事務局

(3) 利用する者の利用目的

過去に万引等の犯罪を行ったことが確実な者に関する情報を参加店の顔識別システムに登録し、来店した人物を撮影した防犯カメラ映像とリアルタイムに照合することで当該人物の来店を確認・警戒し、万引等の犯罪を防止するため。

※データベースに登録した情報は内部で定めたルールに基づいて一定期間経過後に消去しています。

※共同利用の取組とは独立して、参加店が独自に取得した防犯カメラの画像は、参加店における万引等の犯罪防止にも利用します。

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

渋谷書店万引対策共同プロジェクト事務局

TEL: 03-5280-6044

受付時間: 10:00~17:00 (土日、祝日、年末年始を除く)

所在地: 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階

詳細については下記ページをご覧ください。

<http://www.manboukikou.jp/shibuyapj/>

本件連絡先

渋谷書店万引対策共同プロジェクト運営委員会事務局

(上記の三書店及び全国万引防犯防止機構とは別の組織で、同機構と三書店が

協議して、本プロジェクトの適切な運用のために設置した事務局)

TEL: 03-5280-6044



各地、各業界の万引き対策の取組み状況

東京万引き防止官民合同会議

東京万引き防止官民合同会議(警視庁)は、2021年度中の活動として、「万引き防止対応ガイドライン」を10年ぶりに改訂したほか、小学生の保護者向け万引き防止リーフレットや万引き防止ポップを増刷しました。

2022年2月には、万引き防止広報キャンペーンを行い従業員の悲しみを押し出したポスター及び動画(15秒と30秒)を制作しました。動画はSNSやデジタルサイネージで放映するなど、万引きを許さない環境の醸成に向けた情報を発信しました。



東京都

東京都は万引き防止に係る啓発リーフレットを小学校低学年用、同高学年用(下記参照)、中学生用の3種及び教員向け「モデル指導案」を作成して各小中学校に配布しました。



日本チェーンドラッグストア協会

2021年10月から12月まで「第18回JACDS万引き防止キャンペーン」を行いました。

キャンペーンでは、毎年更新する万引き防止啓発ポスターを作成し、防犯カメラ作動の多カ国語表示、警察官立ち寄り店表示、防犯重点商品の陳列棚に設置する注意表示等と共に参加の各社に配布しました。



岡山県・玉野警察署

玉野警察署は「万引き撲滅大作戦」と銘打って、署幹部を模した似顔絵レンジャーが「店内挨拶の励行」を訴えるチラシを市内の各店舗に掲示しています。



愛知県・常滑警察署

常滑警察署は、小売店の商品棚に「万引き防止実験Ⅱ」カードを置いたり、床に「防カメピント調整」のステッカーを貼付するなど万引き犯の心理を惑わす「仕掛け」により、万引きの抑止を行い被害防止の成果を上げています。



各地の「万引き防止標語」

広島県・福山北警察署管内少年補導協助力連絡協議会

2021年万引き防止標語に「なくそう万引き! ふやそう笑顔!!」(中学生作)が最優秀作品に選ばれました。



東京都・子供に万引きをさせない連絡協議会

都内の小学校4校から万引き防止の標語を募集し、各校2点計8作品についてPOPを作成し配布しました。



青森県の弘前地区

万引防止協力会・弘前警察署

2021年12月標語の金賞に選ばれた各作品が表彰されました。

『いちどきり...』心のあくまに かつこころ (小学2年生作)

盗んだ手 消毒しても よごれてる (中学2年生作)

万引きで 消える笑顔と 消える夢 (高校1年生作)

統計資料などに見る万引き犯罪の現況

概況

警察庁が今年2月に公表した2021年の犯罪統計で全国の万引き犯罪の認知件数をみると、前年比-1.2%の86,237件で、12年連続減少した。また、万引き犯罪の検挙人員は50,369人で-2.4%の減少であった。

全刑法犯の認知件数は、前年比-7.1%の568,148件で戦後最低を更新している中で、万引き犯罪は僅かに減少しているものの、全刑法犯に占める万引きの割合を見ると、認知件数で前年比+1.0%の15.2%にまで高まっており、検挙者数では、**28.8%を占めるに至っており**、万引き犯罪の情勢は依然と

して厳しいと言わざるを得ない。

そうした中で、**少年の検挙者数(補導は含まず)の3,442人は前年比-16.7%の大幅減少で大変喜ばしいことである。**【資料1】 【資料2】

年齢層

全国の万引き検挙(含む補導)者数は、2021年中、少年が前年比9.5%減、成人が10.4%減で経年減少傾向であるのに対して、高齢者の減少は0.9%に過ぎず、横ばいの状況にある。

神奈川県「高齢者万引き再犯防止プログラム」に関連して、万防機構が高齢者万引きの実態と背景などを解説した冊子において、「あなたご存知ですか？ベテラン世代の万

引き問題」をタイトルにして、サブタイトルに「刑法犯検挙人員の3割が万引き」「65歳以上の高齢者が4割を占め」「その6割が再犯者・常習であることを」を付して、警察庁や法務省の統計資料などを引用して、高齢者の万引き犯罪の問題点を指摘した。【資料2】

外国人

外国人の万引き犯罪は、検挙人員1,358人で前年を10.4%下回ったが、検挙件数は横ばいになっている。一昨年から検挙人員の減少傾向があるのは、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限が反映したとみられる。【資料3】

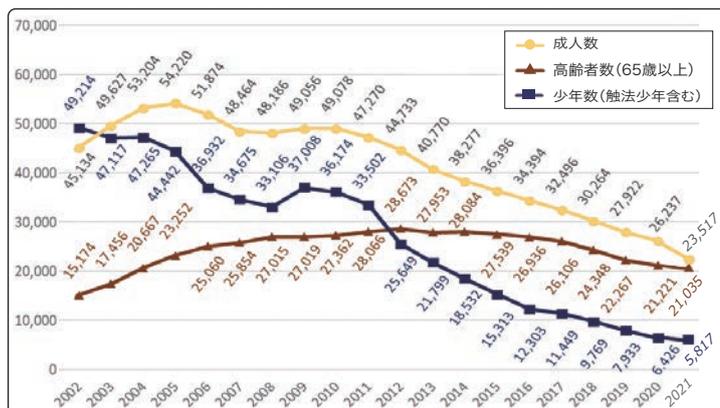
■万引き犯罪統計資料 全刑法犯に占める万引きの割合 (警察庁統計) 【資料1】



■万引き認知・検挙状況 (2011-2021の推移)

| 年次 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 認知件数 | 141,931 | 135,224 | 126,386 | 121,143 | 117,333 | 112,702 | 108,009 | 99,692 | 93,812 | 87,290 | 86,237 |
| 検挙件数 | 104,516 | 97,841 | 89,910 | 86,784 | 82,557 | 78,131 | 75,257 | 71,330 | 65,814 | 62,609 | 63,493 |
| 検挙率 | 73.6 | 72.4 | 71.1 | 71.6 | 70.4 | 69.3 | 69.7 | 71.6 | 70.2 | 71.7 | 73.6 |
| 検挙人員 | 101,340 | 93,079 | 85,464 | 80,096 | 75,114 | 69,879 | 66,154 | 61,061 | 55,337 | 51,622 | 50,369 |

■全国の万引き検挙・補導人数 (警察庁統計) 【資料2】



■来日外国人の検挙件数【資料3】



国籍別ではベトナム人が突出しており、全体の検挙件数の72.4%を占めている。逮捕者1人当たり、3.2件の検挙件数になり、ドラッグストアなどを狙った集団窃盗が依然として横行していることがデータで如実に表れており、外国人の万引き防止と摘発の対策が急務となっている。

万防機構の活動状況

個人情報保護推進室からの報告

個人情報保護推進室 次長 吉川 誠司

令和2年に改正された個人情報保護法が令和4年4月1日に全面施行されました。改正法では6つの分野で複数の変更・新設が行われています。

(参考) 個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律(概要)
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/200612_gaiyou.pdf

一部を紹介しますと、安全管理のために講じた措置の公表等が義務化されたり、6ヶ月以内に消去するデータについても開示請求の対象となったり、漏えい等の事態が発生した場合等に、個人情報保護委員会への報告及び本人への通知が義務化されるといった変更があります。こうした改正に合わせて自社のプライバシーガイドライン等を見直す必要があるのでご注意ください。

認定個人情報保護団体の業務について

令和2年の個人情報保護法改正により、企業の特定分野を対象とする民間団体を個人情報保護団体として認定できることとなりました。当機構は主に小売事業者における万引防止を目的としたカメラ画像活用という特定分野を対象とする個人情報保護団体として認定を受け、前例のない個人情報保護指針の策定を進めて参りました。保護指針の策定にあたっては、改正後の個人情報保護法及び各種ガイドラインとの整合を図りつつ、当機構が事務局を務める「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」で熟慮を重ねた運用ガイドライン等を参考に、具体的かつ実践的な内容に仕上げています。

今後は、個人情報の利用目的の特

定、通知・公表、適正取得に関するルールが厳格化されます。特に、顔識別機能付き防犯カメラを利用する場合は、防犯のために顔識別技術を用いた顔識別データの取扱いが行われることを本人が予測・想定できるように利用目的を特定しなければなりません。

そうした課題に対してどのように対応すればよいか分からない場合は、当機構の個人情報保護指針がお役に立てるのではないかと考えます。

また、当機構の対象事業者になっていただければ個別のご相談も可能となりますので、ご興味のある方は当機構の認定個人情報保護団体のウェブページをご覧ください。

万引き防止啓発ポスターの制作

マイバッグの悪用による万引き被害は、都市部のスーパーマーケットなどにおいて、依然として後を絶たず続発しています。地方の農産物直売所や道の駅においても万引きが増加傾向にあると指摘する業界紙の報道もあります。

昨年10月栃木県道の駅連絡協議会から要請を受けて道の駅の防犯診断に出向きました。その際農産物売場用の万引き防止ポスターなどの対策を提案し、道の駅スタッフの意見を採り入れ、農産物被害に着目した防犯ポスターを制作しました。



神奈川プロジェクト・高齢者再犯防止対策

神奈川県が法務省から受託した「高齢者万引き防止プログラム」において、万防機構も参画して制作した冊子「あなたはひとりぼっちじゃない」に関して、増刷配布の要望があったことから、神奈川県遊技場協同組合から助成を受け、高齢者万引き実態と背景についての解説書(下記参照)と冊子合計1万部を制作して神奈川県保護司会連合会(45地域)、更生保護施設及び全国スーパーマーケット協会の神奈川県内各社(17社511店舗)などに配布しました。

今回の助成事業に関し、12月22日千代田区内書店会館において、竹花理事長から神奈川県遊技場協同組合の伊坂重憲理事長に感謝状が贈呈され、謝意が表されました。



増加する高齢者の万引き対策に苦慮する各方面から、冊子や動画に関する問い合わせが相次いで寄せられています。



日本宝くじ協会助成事業

日本宝くじ協会の助成事業である全国中学校に対する万引き防止啓発事業は、本年も同協会から事業継続認可を受けて、10年目の事業を開始いたします。本年度は、全国1万校余りの中学校に校内掲示用「壁新聞」と、各中学校を通じて配布する中1の保護者向け啓発冊子を約120万部制作します。

昨年配布した冊子についてのアンケートでは、保護者から「万引き防止に家族と学校が連携していくことが大切と感じた」「子どもが万引きしてしまった母親の手記や中学生の作文が印象的でした」「子どもに問題行動があったときの親の対応について具体的に書かれておりとても参考になりました」など、冊子に理解が示されていました。

2021年度版 保護者向け冊子



P1-P2

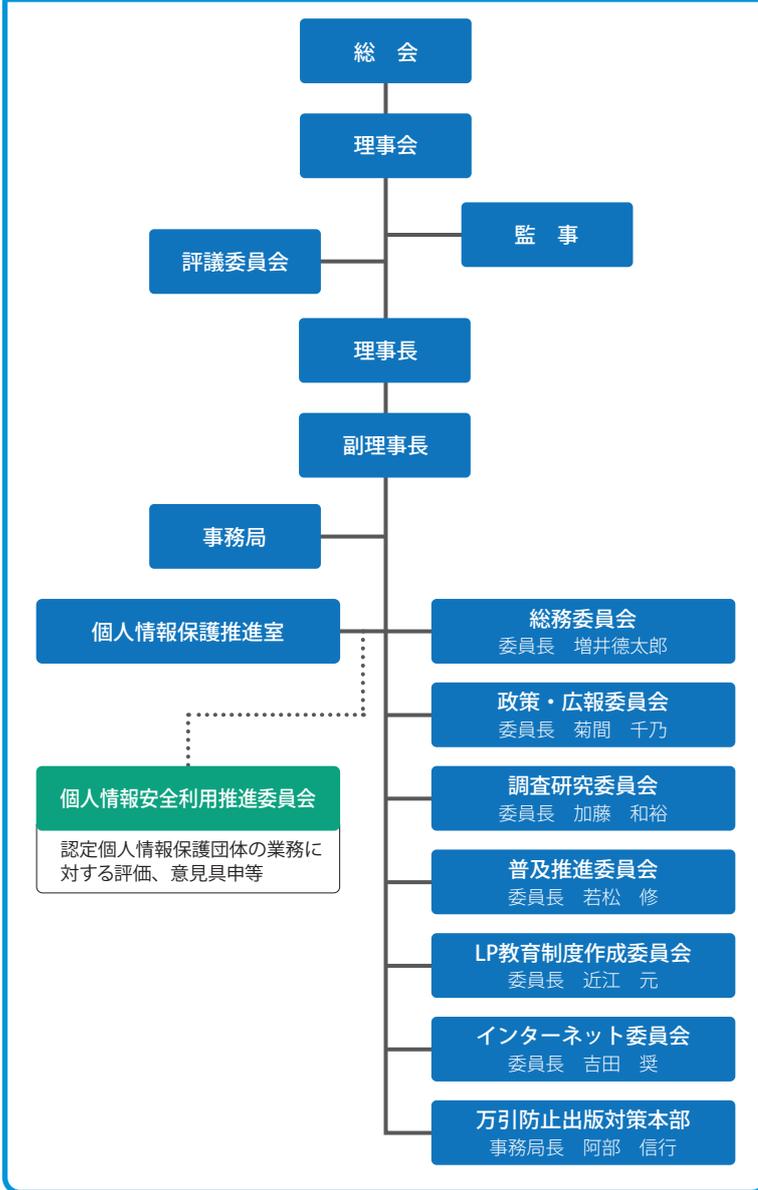


各年度の「壁新聞」は、万防機構ホームページの会員専用ページからダウンロードできますのでご活用ください。

2013(平成25)年から継続する本事業により、「壁新聞」に接した中学生は、20歳代半ばまで1,000万人をゆうに超えています。この10年で万引き事件の認知件数は、少年で22.7%まで減少し、全認知件数で63.8%減少の成果に大きく繋がっています。

さらに、少年の規範意識の向上が見られるデータと見るならば、この事業の社会的貢献は極めて大きく、その責任は重大であると改めて自戒するところです。

万防機構組織図



会員数：個人54人／団体101団体（2022年3月現在）

理事（順不同、敬称略）

| 氏名 | 団体名・企業名 | 役職名 |
|-------|-------------------------|------------|
| 石田岳彦 | 日本チェーンドラッグストア協会常任理事 | 防犯・有事委員長 |
| 伊丹俊彦 | 長島・大野・常松法律事務所、元大阪高検検事長 | 弁護士 |
| 稲本義範 | 工業会 日本万引防止システム協会会長 | 万防機構事務局次長 |
| 相賀昌宏 | 一般社団法人日本出版インフラセンター | 代表理事 |
| 近江 元 | エイジスリテイルサポート研究所株式会社 | 顧問 |
| 加藤和裕 | 株式会社三洋堂ホールディングス | 代表取締役社長 |
| 菊間千乃 | 弁護士法人松尾綜合法律事務所 | 弁護士 |
| 黒木慶英 | 一般社団法人全国警備業協会 | 専務理事 |
| 佐藤 聖 | 一般財団法人流通システム開発センター | 元調査部長 |
| 竹花 豊 | 元東京都副知事、元警察庁生活安全局長 | 万防機構理事長 |
| 田中法昌 | 公益財団法人全国防犯協会連合会 | 専務理事 |
| 豊川奈帆 | 株式会社ウヰリカジャパン | 代表取締役 |
| 樋口建史 | 前ミャンマー大使、元警視総監 | 万防機構副理事長 |
| 福井 昂 | 万防機構 | 副理事長 |
| 増井徳太郎 | 一般社団法人全国スーパーマーケット協会 | 副会長 |
| 光真 章 | 元警視庁刑事部捜査第一課長 | 万防機構事務局長 |
| 矢幡秀治 | 日本書店商業組合連合会 | 会長 |
| 山内浩司 | 株式会社ジャパンプロテクトシステム | 代表取締役社長 |
| 吉川徳明 | 株式会社メルカリ | 政策企画ディレクター |
| 吉田 奨 | ヤフー株式会社 | 政策企画本部長 |
| 若松 修 | 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合 | 専務理事 |

評議員

| 氏名 | 団体名・企業名 | 役職名 |
|-------|-----------------------|------------|
| 赤木 剛 | 日本小売業協会 | 専務理事 |
| 石川 正 | 公益社団法人全国少年警察ボランティア協会 | 理事長 |
| 井上 淳 | 日本チェーンストア協会 | 専務理事 |
| 江口法生 | 一般社団法人日本スーパーマーケット協会 | 専務理事 |
| 大津直也 | 一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会 | 事務局長 |
| 大日方良光 | 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 | 専務理事 |
| 小田啓二 | NPO法 人日本ガーディアン・エンジェルズ | 理事長 |
| 片岡義篤 | 公益社団法人日本防犯設備協会 | 代表理事 |
| 桑島俊彦 | 全国商店街振興組合連合会 | 最高顧問 |
| 椿 浩 | 一般社団法人日本ショッピングセンター協会 | 専務理事 |
| 中津伸一 | 一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会 | 常務理事 |
| 元松明彦 | 一般社団法人日本専門店協会 | 専務理事 |
| 矢島靖夫 | 日本レコード商業組合 | 渉外・政官担当相談役 |
| 安田洋子 | 一般社団法人日本百貨店協会 | 専務理事 |

監事

| | | |
|-------|-------|-----------|
| 稲垣 稔 | 公認会計士 | 稲垣会計事務所 |
| 小林 好則 | 弁護士 | 渡部喬一法律事務所 |

2022年全国万引犯罪防止機構 通常総会の予定

- 日時／2022(令和4)年6月14日(火) 14:00ー
- 場所／主婦会館（東京都千代区六番町15 JR四ツ谷駅前）

【新型コロナウイルス感染拡大防止への対応】

本年度の通常総会は、現在のところ昨年同様、会場出席及びWEB活用のハイブリッド形式の開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、今後、中止、変更が生じた際は、別途お知らせいたします。

万防事務局だより

委員・講師の派遣

普及推進活動の一環としてセミナー・講座・学校授業などへの講話や店舗防犯診断などに専門家を派遣しています。

新型コロナウイルスの感染拡大で集合しての研修などが制約されるもののウェブでの講話要請も受けております。最近では、ロス対策士検定試験に関心が高まり、受験希望者へのセミナーも開催しています。

「ウィズコロナ」の対応が徐々に整いつつありますので、ご相談ください。

事務局から

新型コロナウイルス感染が全世界に拡大し、その対応に各国が苦慮する中で、ロシア軍のウクライナ侵攻が強行され、政治、経済への影響が広がり、食品などの値上がりなど国民生活にも影響を及ぼしはじめています。

万引き犯罪の情勢はコロナ禍の影響もあって僅かな減少はあるものの、依然として横ばいの状況にあります。刑法犯全体が戦後最少になる中で減少が緩慢な万引き犯罪が目立ってきております。万引き防止の諸課題にしっかりと取り組んでいきますので、引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

困難な課題に挑戦する 万防機構の皆様に感謝申し上げます。

～ 防犯民主主義実現に向けて ～
EAS機器と防犯カメラとロス・プリベンション推進のための工業会
工業会 日本万引防止システム協会
JEAS20年の証「愛と忍耐と決意*つながる心」

正会員 (正会員数 32社)

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| アイアンドティテック(株) | CIA(株) |
| IDECファクトリーソリューションズ(株) | (株)GeoVision |
| AWL(株) | シグマ(株) |
| アクシスコミュニケーションズ(株) | セコム(株) |
| アースアイズ(株) | セフトHD(株) |
| アドセック(株) | 高千穂交易(株) |
| (株)エイジス | タカヤ(株) |
| NECソリューションイノベータ(株) | チェックポイントジャパン(株) |
| エム・ケー・パビック(株) | (株)店舗プランニング |
| (株)オカムラ | 日本電気(株) |
| (株)キャトルプラン | パナソニックシステム ソリューションズジャパン(株) |
| (株)杏林社 | ビブリオテカ・ジャパン(株) |
| グローリー(株) | マイティキューブ(株) |
| (株)ゴジョウ・ウェイズ | Matsuo Sangyo(株) |
| (株)KSM | (株)三宅 |
| サクサ(株) | |
| (株)セキュリティデザイン | |

賛助会員

- | | |
|-----------|---------------|
| (株)アスラボ | 三愛化成商事(株) |
| 亜細亜印刷(株) | チェスコムアドバンス(株) |
| サニーヘルス(株) | (株)日本保安 |
| (株)JSS | 丸紅(株) |
| (株)自己啓発協会 | (株)ロケット |

特別会員

- 公益社団法人 日本防犯設備協会
一般社団法人 日本自動認識システム協会
一般社団法人 全国警備業協会
NPO法人 全国万引犯罪防止機構
関西万引対策連合会
一般社団法人 リテールAI研究会
タグ&パック事務局

(2022年3月31日現在)

JEAS委員会組織

カメラ画像安全利用推進委員会 委員長・副会長 三宅 正光



小売業や物流現場のカメラ画像の効果的な利用状況やセキュリティ対策を調べ、システム提供者側の販売指針を発表することで、カメラ画像の適切な利用促進に向けての環境整備を行う。平成28年度に「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」を制作。令和2年に推奨顔認証システム制度をスタートさせた。

技術基準委員会 委員長・事務局長 田丸 典億



平成20年10月、EASと医療機器との干渉試験を実施することになり、その方法等の内容を検討し実施するために、技術基準委員会が設置された。
①対ベースメーカー等との干渉実験
②電磁界測定 ③電気用品安全法対応
④各種の基準作り

政策・研究委員会 委員長・理事 摺田 祐司



JEASとして、取り上げるべき問題・課題の検討を行い、その結果を委員会の責任において、行政機関・関連団体・報道機関等に対し建議および提言・アピールを行う。

調査研究事業として、わが国における万引防止システムの普及推進のための必要な調査研究及び会員の基礎教育を行う。

総務委員会 委員長・副会長 近江 元



工業会全般のスタッフ業務と工業会を司る。事務局と密接な関係を保ちながら主として次の業務を行う。会計、広報、渉外、規約の起案と見直し、他の委員会に所属しない業務を専門的に行う。国内情報・海外情報を広く収集し、必要に応じてそれらを取りまとめ、国の内外へ広報する。「15分間勉強会」や「業界で活躍する女性」が好評につきシリーズ化した。

速報!

セミナー情報

詳しくはJEASの
Home page & Facebookにて

- 6/2(木) 通常総会 演題「防犯システムと人的警備の融合」、
「米國小売業に魅せられて30年」記念講演を予定
- 7/21(木)・22(金) リテールテックOSAKA2022に出席
最新システム紹介セミナーを予定

JEASフェイスブック
ロス対策メルマガ
好評配信中!

連絡先

工業会 日本万引防止システム協会 事務局 TEL : 03-3355-2322 FAX : 03-3355-2344
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 7F https://www.jeas.gr.jp E-mail : infonew@jeas.gr.jp



Home page Facebook



発行

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階 TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

E-mail : info8@manboukikou.jp https://www.manboukikou.jp

2022年4月15日発行 禁無断転載